



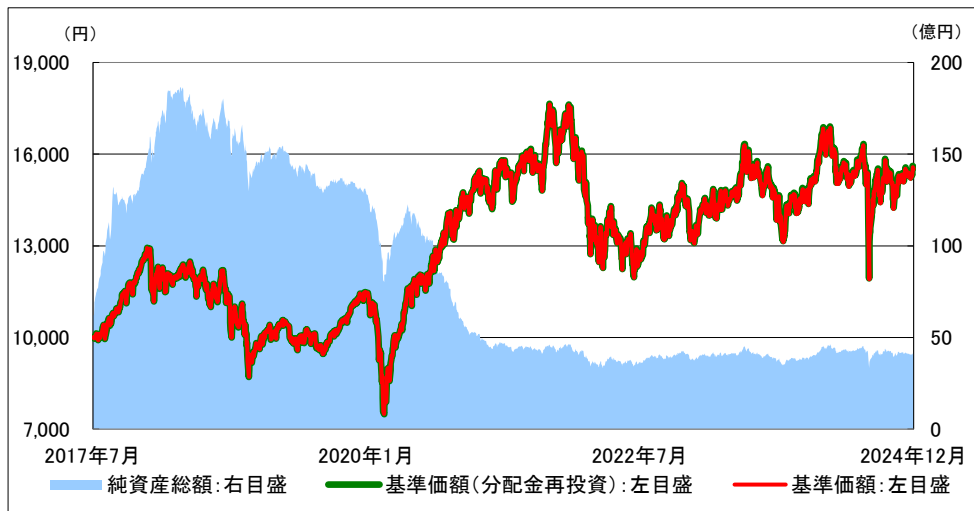
日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信 / 国内 / 株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2024年12月30日
 決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,521 円	+ 300 円
純資産総額	41.08 億円	- 0.17 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+ 1.97%
3ヵ月	+ 1.10%
6ヵ月	- 1.52%
1年	+ 4.50%
3年	- 2.90%
設定来	+ 55.62%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 40 円

決算期	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月
分配金	0 円	20 円	0 円	20 円	0 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
 ※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	99.6%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.4%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	16.5%
2	電気機器	14.6%
3	サービス業	13.2%
4	化学	8.5%
5	機械	4.9%
6	卸売業	4.8%
7	その他製品	4.7%
8	小売業	3.8%
9	建設業	3.7%
10	ガラス・土石製品	3.5%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
 ※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	107	79.1%
東証スタンダード	11	7.3%
東証グロース	16	13.2%
その他	-	-
合計	134	99.6%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	社会インフラ	22.7%
2	AI(人工知能)	13.0%
3	賃上げに伴う内需拡大	9.1%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
 作成基準日 : 2024年12月30日
 決算日 : 毎年5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	ダイヘン	東証プライム	電気機器	2.4%
エネルギーマネジメント(変圧器や配電用機器など)、ファクトリーオートメーション(産業用ロボット、搬送装置など)、マテリアルプロセッシング(プラズマ発生用電源、溶接機など)の3事業を展開。再生可能エネルギーの活用拡大に伴い、需要増加が予想される自家消費型太陽光発電システムやメガソーラー・洋上風力などの発電所・変電所向けの機器や、最先端半導体メモリの製造工程に使用される電源など、同社製品の成長が期待される。				
2	MARUWA	東証プライム	ガラス・土石製品	2.1%
回路・機構部品を製造・販売するメーカー。コア技術であるセラミック材料技術は長い年月を経て品質向上を追求し、スマートフォンや自動車、医療機器などで使用されている。IoT(モノのインターネット)やAIの普及により様々な製品が電子化するなか、同社の製品は放熱性に優れ、省エネ、省電力化に寄与する。				
3	メイコー	東証プライム	電気機器	2.0%
最終製品の中核機能を構成する部品である電子回路基板の設計、製造を手掛ける国内大手企業。車載向け用途が多く、自動車の高機能化、電動化やIoT化の進展により、電子回路基板の需要が高まっている。また、高機能スマホ向けや家庭用ゲーム機向け、衛星通信向けなども、各製品の高機能化に伴い、更なる需要拡大が期待される。				
4	カバー	東証グロース	情報・通信業	1.7%
Vtuber事務所の「ホロライブプロダクション」を運営し、世界展開を軸に日本発の最先端二次元エンターテインメントを提供。所属VTuberによる日々の配信やクオリティの高いライブイベントは世界屈指のVTuber IPと熱量の高いファンコミュニティを醸成し、業界トップクラスの規模を有している。グッズ販売などのIPビジネスへの進化を図っており、今後も新しいコンテンツ展開による収益機会の拡大が期待される。				
5	明電舎	東証プライム	電気機器	1.6%
変圧器、真空インタラプタなどの変電製品や配電システムなどを、国内外の電力会社のほか鉄道事業者、官公庁、一般事業会社などに幅広く提供する重電メーカー。同社の技術は電力・社会インフラを支え、安定した電力供給を維持・実現するための更新需要や、再生エネルギー投資の拡大を背景に受注案件の増加が見られており、中長期的な成長が期待される。				
6	ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス	東証プライム	サービス業	1.5%
エレベーターおよびエスカレーターの保守、保全業務やリニューアル業務を行う。大手メーカー系保守会社に対し、価格競争力、高品質、高い技術力を背景に業績拡大が続いている。独立系のなかでは保守、保全業務においてトップシェアを占めている。今後はシェア拡大による売上げが期待される。				
7	エムアップホールディングス	東証プライム	情報・通信業	1.4%
人気アーティストなどのファンサイト運営が主力事業。グッズのeコマースも行う。経営者がレコード会社出身のITベンチャーであり、業界内での人脈が豊富。各世代から人気の様々なジャンルのアーティストの獲得を進めるほか、ファンクラブの多言語対応や、他社との戦略的なパートナーシップの締結など、ITの進化と変化を捉えた積極的なアクションで成長性の高まりが期待される。				
8	シェアリングテクノロジー	東証グロース	情報・通信業	1.4%
「暮らしのお困りごと」を抱える利用者と専門業者をつなぐマッチングサイトの「生活110番」などを運営。効率的なマッチング、価格適正化、高クオリティ化により従前より類似サービスが抱えるわかりにくさや品質に対する利用者の不安を解消している。高齢化や独居化による世帯数の増加や、EC普及が市場拡大の追い風となっており、データ分析と優良加盟店の拡充などの強みを生かした今後の成長が期待される。				
9	SWCC	東証プライム	非鉄金属	1.4%
電力インフラ系に強みを持つ総合電線・ケーブルメーカー。同社が強みをもつ電力接続部品は変電所などで使用され、老朽化する設備の更新などに伴い需要が拡大している。また、広域送電網整備に伴う電力市場拡大や再生エネルギー導入拡大に伴い、今後も同社製品の需要増加が期待される。				
10	ライフドリンク カンパニー	東証プライム	食料品	1.4%
主にスーパーマーケット向けに低価格の水・お茶・炭酸などの飲料を製造販売している。「少品種大量生産」「内製化」「工場の全国展開」により低コストで安定供給できることが強み。既存工場の稼働率向上やM&Aなどによる生産能力の拡大、単価改定、EC販売の浸透などを背景に安定した業績成長が期待される。				

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2024年12月30日
決算日 : 毎年 5月30日

日本株式市場の動向

12月の国内株式市場は米国の追加利下げ観測や国内企業の資本効率改善期待などを背景に上昇しました。日経平均株価は前月末比+4.41%の39,894円54銭、東証株価指数(TOPIX)は同+3.89%の2,784.92ポイントでした。

月初は、厚生労働省が年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回りを引き上げる方針を示したことで国内株式の組入比率が高まるとの思惑から上昇し、米国の追加利下げ観測が高まると一段高となりました。中旬にかけては日米の金融政策会合を控え上値の重い展開となりましたが、日銀が政策金利の据え置きを決定するとイベント通過の安心感から月末にかけて再度上昇トレンドとなりました。月を通じて円安米ドル高が進んだことに加え、大規模な自社株買い発表や自己資本利益率(ROE)目標引き上げ報道を受け、自動車株に買いが集まりました。

物色面では、前半は大型グロースが優勢でしたが、後半は自動車株を中心に大型バリューの上昇が目立ちました。

東証33業種では、「輸送用機器」「海運業」「その他製品」「電気機器」「卸売業」など7業種がTOPIXの騰落率を上回り、「電気・ガス業」「陸運業」「医薬品」「空運業」「水産・農林業」など26業種が下回りました。

運用状況

12月の騰落率は、+1.97%となりました。

国内企業への取材などを行い、今後の成長が期待される銘柄、割安感が増した銘柄を買い付けました。一方、先行きへの期待が低下した銘柄や割高感が増した銘柄、成長見通しが鈍化した銘柄を売却しました。

新規に購入した銘柄は、半導体製造装置やFA(ファクトリーオートメーション)向けの制御機器大手の銘柄や、産業用小型ボイラーで国内シェアトップの銘柄などです。

組入銘柄では、変圧器などの電力機器関連大手の銘柄、光通信や産業用の光測定機器を製造する銘柄などが上昇した一方、マンション向け一括受電サービスを手掛ける銘柄や海底ケーブル用の光通信部品などを販売する銘柄などが下落しました。

ファンドマネージャーより

米国は、保護主義的な貿易政策に対する不透明感や堅調な景気動向などを背景にインフレ再燃への警戒感が高まっており、利下げペースの鈍化が見込まれています。短期的には、1月20日のトランプ氏の大統領就任後に発表されるであろう各種施策の内容を注視しています。国内は、日銀が利上げに対してより慎重な姿勢を見せており、以前に見込まれていたほどの金利差縮小を背景とした為替の円高進行は見込みづらい状況になっていると考えます。

一方で、国内の賃上げ機運の継続や中国人観光客の復調などによるインバウンド需要の高まりが内需企業の追い風となること、生成AIなどの普及に不可欠な電力関連のインフラ投資が継続することに期待しています。

国内の小型株は、バリュエーション面で割安感があり、今期および来期の業績成長率も大型株よりも高い見通しとなっています。

当ファンドでは、経営陣への取材を通じ「成長性」「収益性」「競争優位性」に加え、数値に表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、長期的に成長する銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。

- ・デジタル投資の加速やAIをはじめとしたテクノロジーの利活用の促進や、データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
- ・国の支援を背景とした国土強靱化、防衛産業などの成長
- ・賃上げに伴う若年層などの消費動向
- ・日本取引所グループによるTOPIX採用銘柄の見直しや各社の企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話や現場を見ることを大切にしながら、社会課題を解決し今後の日本をより良くする銘柄の発掘に努めてまいります。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2024年12月30日
決算日 : 毎年5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

- 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
 - 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上でを行います。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ: <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル: 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称: 発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2024年12月30日
決算日 : 毎年5月30日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。